

「絆(きずな)」重視の今年のクリスマス (日本)

1. 「クリスマス商戦」とは？

日本の「クリスマス商戦」は、1900年(明治33年)頃に、銀座を中心に始まったと言われています。クリスマス前後は、冬のボーナスを支給する企業も多く、その後の年末年始商戦も含めて、冬の消費動向に影響を与えます。特に今年は、23日の金曜日が祝日(天皇誕生日)のため、「金・土・日」と3連休の人も多そうです。

2. 最近の動向

銀座の大手百貨店「プラタナ銀座」(東京都中央区)が、20歳～65歳の女性約500人を対象に行った調査によれば、「今年のクリスマスを過ごす場所」(複数回答可)の第1位は「家」(全体の79%)でした。第2位の「レストラン」(同41%)の約2倍の回答数です。

「家」で過ごす人が多いと、盛り上がるのは「パーティー需要」です。昨年、クリスマス向け商品の売り上げが過去15年間で最高を記録した大手ファーストフードでは、今年は昨年を上回る予約状況となっています。クリスマスケーキも、「4～5人用」の大きめサイズの人気が高いようです。そのほかには、光ファイバーを利用したクリスマスツリーなど、節電を意識したグッズの売れ行きも好調です。



3. 今後の展開

そこで気になるのは、「家」で過ごす人が増えて、消費活動が冷え込むのではないかとという点です。しかし、これについて小売業界では、「昨年並み」の底堅い動きを予想しています。震災以降、「絆」を重視する人が増加したことで、家族や親しい人たちの間でプレゼントを交換するケースが増えました。そのほかには、少しくらいは高額でも、確かなものを持ちたいという「本物志向」の高まりもあります。また、自分自身にプレゼントを贈るといった「ご褒美消費」の動きも、クリスマスには加速しそうです。

このような動きを受けて、小売業界では、例年以上に「家族向け」など身近な人向けの品揃えを充実させています。マフラーなどの冬の定番グッズに加え、ネーム入りの万年筆やペアグラスなど、日常で使えるモノの人気が高いようです。「絆」重視のプレゼント交換が、景気の活性化につながることを願いつつ、今年は「家」ですませるクリスマス。クリスマス本番まで3週間余りとなるなか、今週末は、プレゼント選びに出掛ける人が増えそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年11月25日【デイリー No.1,150】最近の指標から見る日本経済(2011年10月)

2011年11月22日【キーワード No.712】10月の百貨店売り上げと「秋冬物衣料」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社